

報 告

9.11 同時多発テロ以降の国際政治と安全保障の現状

王 逸舟

1 はじめに：「9.11 シンドローム」

近代において、アメリカに対する「9.11 同時多発テロ」、そしてこれに対するアメリカの世界に向けた反応の衝撃ほど劇的なものはない。この、いわゆる「9.11 シンドローム」は今日の国際政治及び安全保障の關係に多大な影響を与えた。私の見解では、「9.11 シンドローム」をより詳細に深く分析するにあたっては、以下の傾向および結果を無視すべきではない。

(1) テロと反テロ活動の支配

超大国アメリカ独自の「伝達メカニズム」を通し、今回のテロの衝撃は明らかにエスカレートし、世界の共同体に対し、かつてない激しい攻撃を加えることになった。つい先ごろまで、テロは多くの研究者たちにとって、難民、麻薬、債務連鎖、或いは環境破壊、そして水資源の不足問題等と同様、グローバルな課題のひとつとして見なされていた。これらの諸問題は、ますます一般大衆の関心を集めてはいたが、しかしそれは決して、超大国の行動全体を制御するものではなく、国際社会の関心の焦点を変えるものでもなかった。類まれなる超大国が、類まれなる打撃を受けた「9.11 同時多発テロ」以降、ことにアメリカが軍事、外交活動の大半を反米テロの追及と懲罰に向けることになって初めて、テロは多大な注目を集め、これまでにない大きな衝撃を生み出すことになった。他国がテロの危機にさらされているかどうか、或いは世界各地のコミュニティーがテロを主な敵と見なすかどうかに関わらず、超大国アメリカとしての権力、そしてその世界情勢への結果を鑑みると、今日の国際關係は国際テロ活動および国際的反テロ活動との葛藤によって長期にわたり悩まされ続けることが懸念される。反テロ活動の拡がり、米国によって齎された、グローバルな国際關係における現代の特徴である。私個人としては、サダムフセインや彼の権力行使のやり方に対し好感を持ってないし、またイラクが彼らの近隣諸国を脅かす大量破壊兵器を所有するか否かについても確信を持ってない。しかし、国際政治と安全保障の観点からすれば、今回のアメリカによるイラク危機に対する処理の仕方について、懸念を抱かざるを得ない。今回の危機の終結は、米国の覇権及びその支配する世界秩序を試す重要な機会となるであろう。

(2) 強行姿勢の蔓延

「9.11 同時多発テロ」以降、テロとの戦い及び、国際問題の取り扱いを中心とした新たな活動の局面が始まった。すべての発言の中で、EU やイスラエルの指導者であったラビン氏などの提示する「歴史的な妥協」を求める声、そして、国際テロに対し、より深く、体系的な調査を求める発展途上国からの申し出が後を絶たない。しかしながら、その影響力と押し寄せる早さから言えば、もうひとつのロジック、つまり「歯には歯を」、「暴力には暴力で抵抗せよ」、さらには、「冷血なる政策によって先制攻撃を仕掛けよ」というような、現段階におけるより強固で支持の高いロジックには遠く及ばない。世界的反テロ組織という口実の下、アメリカは国連の十分な承認なしで新たな攻撃目標を設定した。中東においては、「流血には流血を」のスローガンに導かれた反撃が後を絶たない。更に、「文明の衝突」の影が世界にどよめきを生じさせ、これらすべての事実が不安に満ちた傾向を否定的な形で証明した。冷戦が終焉したものの、新たな敵意と対立がそれに代わって始まった。ポスト冷戦時代は、国際的な政治及び安全保障の関係は、一般大衆大半の善意なる願いに反して、不確実性に満ちている。ある地域には血なまぐさい、そして争いに満ちた匂いが充満しており、そこには経済の発展はおろか、平和さえ存在しない。

(3) 軍拡競争の増大

国際安全保障関係の観点から見れば、前述の政策及び手段と関連付けて、誰もが注目すべき二つの傾向が挙げられる。一つは、加速する軍拡競争、もう一つは一国主義である。前者は「9.11 同時多発テロ」によって始まったものではないが、この事件を契機に大きな勢いを得た。2002 年は、主要国の間において、軍事費が冷戦終結以来最も急速に伸びた年と言えるかも知れない。これら軍事費の増大とハイテク軍事兵器の開発は、否定することのできない事実であり、冷戦直後の状況とは対照的に、これらの開発は、国際関係を複雑さと不安の境地に陥れる。今回、アメリカは、他でもするように、再びまずい指導力を発揮しようとしている。私としては、アメリカが非難する、イラク、イラン及び北朝鮮が大量破壊兵器を開発しているという主張は、やや立場が弱いと考える。なぜならば、アメリカ自身がそれを大量に開発しているからである。アメリカの新国家安全保障戦略は、アメリカが、通常の兵力をはるかに凌ぐ現在の軍事力に基づき、その攻撃力と抑止力を、あらゆる仮想敵国が恐れおののき、愚かな行動をとらないところまで強化すべきだと強調している。現在の状況によれば、アメリカの軍事費は、今から数年以内に 5,000 億ドルを超える可能性がある。「9.11 同時多発テロ」の後、アメリカは 1972 年、旧ソ連とアメリカによって締結された ABM 条約から撤退したのみでなく、より積極的に核戦略見直しを進めている。その報告によると、アメリカは、予測不能な攻撃に対処するために、小型核爆弾の開発速度を上げ、核兵器の使用を考慮することができると述べている。その後

何が起こるかを予測することは非常に困難であるが、アメリカ核戦略の調整は深刻な影響をもたらす可能性がある。

(4) 一国主義の台頭

一国主義はアメリカの専売特許と考えるべきではない。しかしながら、世界に存在する唯一の超大国としてのアメリカの言動は世界中のあらゆる保守主義者、そして強硬派たちにとって触媒となり、一般大衆に対しこのような傾向に、より多くの敵意と関心を与えることになった。2002年、アメリカは彼らの一国主義を遺憾なく発揮した。そして、この年は冷戦以降、最も顕著な年と言えるかもしれない。それが、一步後に控えた新たな帝国主義であることは注目し得るし、それはまた、次の三点において一国主義を支えている。第一に、冷戦後の混乱した世界は、新たな帝国主義を必要としているという前提に基づいている。それは、人権を擁護し、現代の民主主義や自由にながら帝国主義政策であり、そのことに「破綻国家」に対処するためのものである。小国は大国の力を必要とする一方、大国はその力を行使し、秩序を築くことを必要としている。第二に、新たな帝国主義は、IMF や世界銀行のような国際的金融機関が被援助国の脆弱性に準じて援助するといった経済的重要性のためだけでなく、NATO がユーゴスラビアのような近隣諸国の情勢に介入し、アメリカがイラクに軍事攻撃を仕掛け、「アラブ諸国に民主主義の秩序を確立する」のを助けるといった、政治的そして軍事的重要性のためである。第三に、孤立主義は国際化の時代の中で信任を得ることは不可能であるが、一国主義にはその必要性があるという主張である。アメリカは、いわゆる「親切な帝国」であり、偉大な粉砕能力を持ち、「ならず者国家」や「破綻国家」に対し個別に行動をとることができる「新たな帝国」である。この新たな帝国主義は一般に受け入れられている現代国際関係の規定や独立国家としての尊厳を無視し、国際社会に深刻な結果をもたらし、強硬な姿勢、政策を擁立するものに、その論理的正当性を与えるのである。

(5) 矛盾にさらされる国連

国連事務総長のコフィ・アナン氏の多忙な姿を国際メディアの報道に見出し、彼のスポークスマンから数々の批評を聞くのは容易いことである。しかし、表面的な慌ただしさの中で、国連は尊敬され、誰もがそれに従うという現象の背後で、事務総長は、それぞれの国が理解し、分かち合うことができない問題を抱えている。世界で最も巨大で権限のある国際組織の指導者としての彼の権力と財源は、特に国連本部のホスト国であるアメリカによって制限されている。例えば、中東和平交渉、イラク問題の解決、そして国連財政改革など、いくつかの主要課題について、いくら大国の介入を疎ましく思ったとしても、彼は妥協せざるを得ない。世界は国連の存在を失うことはできないし、また、超大国としても、安全保障理事会の有形無形の道徳的

な力を完全に無視することはできない。しかし、国連による指導原理や他の機能はとても成熟したものとは言えず、ことに、多数国である発展途上国にとって、国連は勇気を与えるというより失望させる存在である。国連がこのような矛盾の上に存在することはイラク危機によって十分に証明された。

(6) 地政治学的中心となったユーラシア大陸は、「9.11 同時多発テロ」以降、最も際立った姿を現した。

「9.11 同時多発テロ」以来、ユーラシア大陸、ことにヨーロッパ、アジア、そしてアフリカの交錯する地域は、大国にとって軍事外交政策における戦略的戦闘地域となった。「中央平原」では、大国が追いかかけ合い、「中央スクエア」は今日の主な国際関係が生じ、発展し、そして移行するところとなった。もちろんこれは、アメリカが最近発信したメッセージと深い関係がある。ブッシュ政権の強力な姿勢の前に、イラク危機は、国連安全保障理事会や、アラブ連合、EU、そして他国がもはや退けることのできないような形で展開しようとしている。湾岸地域、中東そして西アジアやユーラシアの準大陸全土ではいっそう緊張が高まり、国際政治の焦点、そして国際紛争の主な戦場となった。まるで一夜にして突然、この大陸が、石油や天然ガスなどの重要な天然資源の埋蔵が豊富であり、また世界的な通信、交通そして海運の要であるばかりでなく、世界の主な宗教、歴史、民族さらには文明の発祥地であり、さらに国際テロの震源地、また、国際的反テロ活動の主たる戦場であることを人々が知ったかのようである。この大陸においては、新たな巨大勢力や野心的地域勢力の勃興があるばかりでなく、目的地の変遷、追従する国々の失敗や敗北などが交錯する。それはやがて必然的に国際紛争の新たな局面と国際的政治闘争の引き金となりそうである。2002年、あらゆる大国の戦いにおいて、ユーラシア大陸の果たす役割の増大及び、伝統的勢力を含む非ユーラシア地域の戦略的価値の低下が注目すべき二つの重要な傾向である。

(7) 多国間相互関係の新たな局面が、国際政治及び経済の舞台に現れる。

グローバリゼーションを背景とし、政治経済学のマクロおよびミクロ的手法を用いると、複雑化した「9.11 シンドローム」のより明らかな姿を捉えることができる。経済は依然としてすべての基盤となっており、いわゆる道徳性や声明の背後には常に異なる利害への関心が存在している。反米テロや大量破壊兵器から守ろうとするアメリカの主な対抗措置、ことに最近熱い議論の対象となった「イラク政権転覆」といった新たな計画さえも、未だこの論理に従っている。したがって、アメリカにおける経済的情勢、或いは他国間との経済・貿易関係、重要な消費国としてのアメリカと世界石油市場の繁栄と安定性、また、米ドルを機軸とした世界金融システムや、米国株式市場を指標とした国際株式市場は、全て将来の国際反テロ活動がどのよう

に展開するかに深くかかっている。この意味において、我々は世界の経済政治学、及び世界の政治経済学の反映を見ることができる。国際政治経済の観点からすれば、9月11日の事件後の余波はこの良い例である。アメリカ経済は弱々しく変動し、そして世界経済もまた不況の中にあった。米ドルの地位は、大幅に変化した為替レートと共に大変低く、米国株式市場及びその先の市場の動向もまた、不確実な状態であった。何より、いくつかの大企業が破産し、著名な企業の財政疑惑スキャンダルなどが発覚したことにより、アメリカ国内の経済構造に起因する根強い問題がいくつか表面化したことが見逃してはならない事実である。一般国民の、大企業や政府に対する信頼は著しく低下し、ましてや、市場の予測がますます困難になった。ブッシュ政権の経済的問題に対処する能力には疑問が投げかけられた。いかなる研究者たちや想像力に富んだアナリストたちも国内経済と外部戦争、そして他のあらゆる啓発との間に、歴史的関連性を見出そうとするであらう。とにもかくにも、中東および湾岸地域の情勢緊迫、イラク政権に対する痛烈な批判や、ブッシュ政権による戦争の準備は、党内選挙への政治的関心、米ドルの不安定な立場に対する経済的関心、さらには中東、湾岸地域における石油パイプラインに対する戦略的関心など、アメリカ国内の経済的そして政治的な関心から生じているのである。アメリカの歴史を見ると、アメリカ経済には常に戦争の繁栄があり、それはある特定の時期に、政治家及び党の利益に貢献していた。外部に敵を作ることの「最大の利点」は国内の意思結束を高め、それによって政府が直面する困難に立ち向かうのに役立った。しかしながら、最も深刻な各国間の紛争や残酷な軍事対決も次のような事実を変えることはできない。それはすなわち、人類は今や経済的相互依存の時代に生きており、いかなる国も（たとえアメリカのような超大国であっても）国際システムへの依存や、他国や他の地域の利害を無視したり、また力づくで外交政策である自国の経済、及び貿易関係、さらに自国の公共福祉を危険に晒すリスクを負うことなく強行し、全くの無条件で一国主義や権力政治を遂行することはできないということである。このことを理解することなしに、我々は、外交的美辞麗句や宣伝活動の背後にあるこれらの事実を真に見極めることはできないし、また、国際政治および経済過程の本質を理解することはできない。

(8) 大国の関係はより複雑に改善された。

「9.11 同時多発テロ」による衝撃にもかかわらず、世界の主な大国間の関係は、この一年あまりの間に改善し、それが更に国際安全保障の関係を複雑化している。一方で、様々な懸念を背景として、特に国際テロに対する戦いの必要性のために、アメリカは積極的にロシアや中国などとの関係を改善した。かつて対抗していたこれら三国の勢力は、今や安定した状態になり、核の不拡散、台湾問題やチェチェン問題、そしてNATOの東方拡大問題等、かつての安全保障上のジレンマは緩和された。他方、根底にある葛藤や敵意は未だに彼らの中に存在する。それ

はまるで長期的な協力と争いがコインの両面のごとく存在するかのようである。ロシアと中国の台頭と、アメリカによって、世界覇権国家を維持するために取られた「修正処置」により、大国間の関係はいっそう複雑さを増す模様だ。加えて、ロシア経済改革の進展、中国の新たなリーダーシップによる政治機構改革の開始、そして来るべきアメリカ大統領選挙や経済発展のように、各国の国内政治、経済、及び社会的関係の変化が大国間関係に大きな影響を与えるであろう。しかしここでは、地域的、世界的問題にあいて、近年、より独立した立場を求め、国際政治をより多彩にし、バランスの取れたものにしようとするドイツやフランスのようなヨーロッパ同盟各国とアメリカとの関係の複雑さを述べてはいない。これらの要因については更に調べる必要がある。

2 その他の注目すべき情勢

(1) 複雑かつ脆弱な朝鮮半島

近年、韓半島は、振幅の大きい地域とならざるを得ないと思われる。半島情勢は何度か、人々を殆ど息もできない程精神的に追いつめたことがある。昨年の暮れ、ブッシュ政権はミサイル問題に関し、北朝鮮との対話を止め、彼らを「悪の枢軸国」の一つとし、その後、「核戦略見直し」において北朝鮮を将来の核攻撃対象国の一つに組み入れた。また、2002年6月末に韓国と北朝鮮の海軍艦艇が戦闘を行った。しかし一方では、北朝鮮の外務大臣が米国財務長官と会見、高級レベルサミットを実現し、7月末にアメリカと北朝鮮との対話を再開することが決まった際や、8月半ばに韓国と北朝鮮の間で第7回大臣級会議がソウルにて開催され、ほぼ全ての課題について合意、または合意の意向に到達した際などのように、我々を驚かせ、また鼓舞させることもある。もっとも驚くべき点は、国内政治、外交政策などに関する声明、そして北朝鮮の最高指揮者である金正日総書記の取った「主な行動」である。昨年夏からほんの僅かな期間に、金正日総書記はロシアの極東を訪れプーチン大統領と会談し、ある種の国内経済改革を実行に移した。たとえば、政府が都心部、農村部の市民の賃金水準や、あらゆる日常消耗品の価格などを新たに見直し、更には中国に隣接する地域に新義州特別行政区を創設したのである。彼はまた、小泉首相を北朝鮮に招き、日本の関係正常化の過程を正式に始めるなどの重要な合意に至ったのである。しかしながら、10月に入って状況は一転し、北朝鮮の核開発計画を中心とした一連の危機が起こった。北朝鮮がまず核兵器保有宣言をし、その後、米国と合意した核開発凍結計画からの撤退を宣言したことは、全ての陣営に特別な懸念と強い反応を呼び起こした。おそらくはこうした突発性、そして大きな振幅に特徴付けられる傾向ゆえに、構造的改革、及び政策変更の可能性を含め、朝鮮半島は今後とも不安定要因の高い地政学的な地域となるであろう。その将来の動向は、ある種の危機と対立の可能性を伴っており、注目に値する。

利害関係国間の責任と相互協調とが、この半島情勢を適切に扱い、北東アジアの安定を維持するのに極めて重要である。

(2) 地域紛争と危険区域：不規則な浮き沈み

中東と湾岸地域は依然として「最も危険な」地域であり、テロや石油をめぐる利権、民族紛争、宗教的対立、そして地理的戦略など全てこの地域が国際紛争の焦点となっている。また、アメリカが一時的にビン・ラディンやタリバン政権との戦いに勝利したものの、アフガニスタンの情勢は未だ不確実である。復興過程が困難に満ちているばかりでなく、様々な政治的勢力内での内部闘争が頭を悩ませている。加えて、カルザイ大統領暗殺未遂事件や、副大統領の暗殺事件が前タリバン政権の力を示しているが、これはアメリカ主導の多国籍軍（ビン・ラディンと彼の継承者の行方はまだ分かっていない）にとって大きな悩みの種である。北部、及び南部コーカサス地域においては、ロシア及びグルジア間の「チェチェンテロリストの集中地域」をめぐる紛争や、この問題に対するアメリカの過敏な態度が、新たな火種の発生を想起させる。おそらくはカスピ海に埋蔵される豊かな石油資源がその原因である。アジアの山々に囲まれた国であるネパールは新しい地域紛争の種となり、ピレンドラ国王の不慮の事故以来、この国は不透明な情勢に陥った。ゲリラ軍と国軍との衝突は戦争の方向へと進展しており、それが近隣諸国の安全を脅かしている。これらの地域は2002年において、もっとも激しい紛争の火種となりうる。これと比較して、前ユーゴスラビアにおける民族対立や社会的混乱などは比較的沈静化してきており、コソボの護衛者であるNATOは以前と比べ安心している。南アジアにおいては、長期にわたる戦争の混乱の後、スリランカでの対話と妥協の兆候が見られる。しかし、インドとパキスタン間の紛争はまだ不確実性を帯びているが、それでも、観察者たちの予測していたものよりましな状況である。アフリカにおける大陸全体の情勢は、ムガベ大統領によって施行された強固な土地改革政策によるジンバブエを除き、2002年にはいっそう沈静化していることもまた注目されるべきであり、殆どのアフリカ諸国が開発に彼らの注意を向けている。南アフリカ共和国主催で行われた、持続可能な開発に関する地球サミットが世界の各国から好意的な評価を得たことは意味深いことである。一般的に様々な地域における統合プロセスは、早い遅いの差こそあれ推し進められており、「地域政策」が次第に国際関係のフォーラムに現れようとしている。

(3) 西ヨーロッパにおける極右派：その表面化と興亡

ヨーロッパ政党政治の研究者たちにとって、2002年は異例な年であった。4月にはフランスにおける大統領選挙の第一回投票で、極右政党の国民戦線から推薦された大統領候補であるル

ペン氏が「ダークホース」となってシラク大統領の最も有力な競争相手と思われた候補を選挙の舞台から追いやってしまった。ルペン氏は5月の決選投票でシラクに敗れたものの、フランス政界、更にヨーロッパ政界さえこの展開に衝撃を受けた。同5月、オランダの右派党首が選挙直前に射殺され、オランダの現代史において最初の政治家暗殺事件となった。この事件は実質的に右派、及び極右派勢力が次の選挙で勝利するのに貢献し、新たな中道右派連合政府が移民制限のためのより厳しい政策をとることを促した。ルペン氏の犯罪及び移民に関する同じように強硬な立場や、2年前のオーストリア極右政権によってもたらされた「政治的横風」を考えると、ヨーロッパの政治的土壌が右寄りになったのかと問わざるを得ない。これは増加する移民と、社会的犯罪と関係があるのだろうか。そして、文明の衝突、ことに、キリスト教徒とイスラム教徒との歴史的な憎しみは起きるのだろうか。西ヨーロッパにおける数々の政治勢力の再編はいかなるものだろうか。「第三の道」は支持されるだろうか。共産党や社会民主党など、一般的左派勢力を含む伝統的左派はどのようにしてこういった傾向に対処するのだろうか。今後これらのすべての問題が調査、研究されなければならない。

結論

一般的に「9.11 同時多発テロ」以降、不確実性と懸念の種が増加する一方で、国際政治と安全保障の分野において、多くの新たな問題と傾向が生じている。将来的に国際紛争は増加するのだろうか、それとも減少するのだろうか。私の意見は、次のとおりである。

第一に、少なくとも短、中期には、テロや地域紛争の火種、そして地域戦争は増加する。ことに、アメリカとイスラム急進派グループとの間で、単独的、地域的な紛争はますます顕著になるであろう。

第二に、唯一、超大国としてのアメリカは、今日の世界平和と安定に対し、国際社会共同体において、より協力的態度で主要な責任を果たすべきである。例えば、反テロ活動や不核散運動で採用された強硬な単独政策やマルチスタンダードのような不適切な対応や政策は、長期的に見れば国際的混乱の主な原因の一つとなる。

第三に、アメリカが設定した反テロ活動への最優先順位により、近い将来アメリカと他の主な大国との連携はより強固になるであろう。しかしながら、長い眼で見るとそれら大国間の困難が無いとは保障できない。NATOの拡大、台湾問題、そして軍拡競争などの根強い問題は未だ、未解決のままである。

第四に、現在の国際安全保障の問題は多様な原因によって生じている。したがって、これらの問題の解決は軍事的手段あるいは圧力のみではなく、外交政策の改善、経済・貿易関係の改善、そして国際的取決の改善など、さまざまな方法によらなければならない。今や、このよう

な声は、EU 主要加盟国、ロシア、中国そして発展途上国、さらにはアメリカ国内からさえも聞かれている。

第五に、経済のグローバル化は、今や、全世界における不可避的な潮流である。新世紀の始めにあたり、異なる国々の間でますます相互依存が高まり、EU の例を範とするような地域間協力や統合もまた進展している。これは国際安全保障と協力において好ましい兆候である。近い将来、世界の平和と安定を維持、実現することは、未だに困難を極める仕事であろう。しかしながら、あらゆる国家が共に活動し、主要な大国が責任を持って行動し、国連憲章を尊重し、彼らの連携を強化するならば、我々人類の前には明るい未来が待っているのである。